

【公益財団法人船橋市福祉サービス公社】 団体の概要

作成基準日： 令和5年3月31日

1 基本情報

代表者名	理事長 松戸 徹	設立年月日	平成6年3月28日		
所在地	船橋市本町2丁目7番8号 船橋市福祉ビル4階	所管課	健康・高齢部高齢者福祉課		
基本財産	300,000千円	うち市出資金	300,000千円	市出資割合	100.0%
設立目的	船橋市内の高齢者、障害者、児童と育児を行う親等の生活の充実を図るため、多様な福祉ニーズに応じたきめ細かなサービスを提供するとともに、福祉サービスに関する相談助言及び人材育成等を行い、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員

(単位：人)

	区分	人数	うち市派遣等	うち市OB
役員（監事含む）	常勤	1	0	1
	非常勤	10	2	0
職員	常勤	87	1	1
	非常勤	118	0	0

3 財務概況（決算額）※株式会社は、（）内の項目

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益（売上総利益+営業外収益）	612,981,711	562,977,736	556,892,302
経常費用（販売費及び一般管理費+営業外費用）	610,093,964	563,903,815	570,522,791
当期経常増減額（経常利益）	2,887,747	△926,079	△13,630,489
資産合計	624,925,653	603,970,786	588,689,728
負債合計	126,858,118	106,651,244	105,000,676
正味財産合計（純資産合計）	498,067,535	497,319,542	483,689,052
市補助金	105,535,088	106,109,642	88,076,871
市委託料	293,017,378	227,951,259	225,041,238

4 主要な実施事業

※事業費は令和4年度（前年度）決算額（単位：円、%）

事業名	事業内容	事業費※	うち市支出	依存率
訪問介護・障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービス計画書に基づく介護サービスを提供するため、訪問介護員を派遣する事業 ・障害者が自立した日常生活を営む上で必要な介護サービスを提供するため、訪問介護員等を派遣する事業 	232,078,278	0	0.0

事業名	事業内容	事業費※	うち市支出	依存率
介護認定訪問調査事業	介護保険の介護認定訪問調査を行う、市からの受託事業	59,954,484	59,954,484	100.0
東老人福祉センター指定管理事業	60歳以上の高齢者が、地域で安心して暮らすための社会参加・交流促進の場を提供する市施設の指定管理事業	55,590,908	55,590,908	100.0

5 情報公開

HP アドレス	http://www.ffsk.or.jp/
公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 職員数・職員給与

公開情報は HP で公開しているものを とすること。

6 共通指標

(単位：%)

	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	補助金依存率	17.2	18.8	15.8
	受託事業収入率	47.8	40.5	40.4
	自主事業比率	46.2	52.5	55.8
効率性	人件費比率	69.4	79.4	80.4
	管理費比率	14.6	16.0	13.3
安全性	自己資本比率	79.7	82.3	82.2
	流動比率	373.1	416.0	434.8
	固定長期適合率	69.2	68.5	70.5

<各指標の算出方法>

補助金依存率：(市補助金収入/総収入) × 100

受託事業収入率：(市受託事業収入/総収入) × 100

自主事業比率：(自主事業費/事業費) × 100

人件費比率：(人件費/総支出) × 100

管理費比率：(一般管理費/総支出) × 100

自己資本比率：(自己資本/資産合計) × 100

流動比率：(流動資産/流動負債) × 100

固定長期適合率：{固定資産 / (自己資本 + 固定負債)} × 100

<各指標の基準>

補助金依存率：より低い方が好ましい

受託事業収入率：より低い方が好ましい

自主事業比率：より高い方が好ましい

人件費率：より低い方が好ましい

管理費比率：より低い方が好ましい

自己資本比率：より高い方が好ましい

流動比率：200%以上が好ましい

固定長期適合率：100%未満が好ましい

7 市による評価結果

経営状況についての予備的診断	A	A：経営努力を行いつつ事業を継続 B：経営改善が必要 C：抜本的な経営改善が必要
今後の方向性	補助金依存率が低く、流動比率や固定長期適合率、自己資本比率などの指標基準も好ましい状態。 引き続き安定した経営をしていただき、これまで通り高い水準での市内介護保険事業等のサービスの維持や、市によって導入・展開されてきた様々な福祉サービス、法令や制度ではカバーできない部分についての自主事業の実施等により地域福祉の推進に寄与していくことが期待される。	